

No.2018-23

米国株の“強気相場” 史上最長記録へ

ITバブル抜き最長へ

- 8月22日、米国株式市場において強気（ブル）相場の日数が3,453日となり史上最長記録を更新。
- 堅調な米国の経済を背景にEPSは増加傾向が続く。トランプ減税等を支えに今度も増加が期待される。
- 好調な業績やトランプ減税を支えに米国企業による自社株買いや配当増額などの株主還元が回復傾向にあり、これは株式市場の支援材料となる可能性も。

米国株式市場（S & P 500種指数）において、強気（ブル）相場*の日数が史上最長記録を更新しました。これまでの最長記録は3,452日（IT（情報技術）バブル期を含む1990年10月から2000年3月まで）でしたが、8月22日の時点でリーマンショック後の2009年3月9日から始まった上昇相場は3,453日目となりました。近年では好調な米国経済を背景に、世界中から米国株式市場に投資資金が流入しており、大手ハイテク企業の上昇などが相場をけん引しています（図表1）。

*株式市場などが継続的に上昇する強い相場環境のことを意味し、一般的に直近の高値から2割以上下落した場合、強気相場は断たれたとされます。

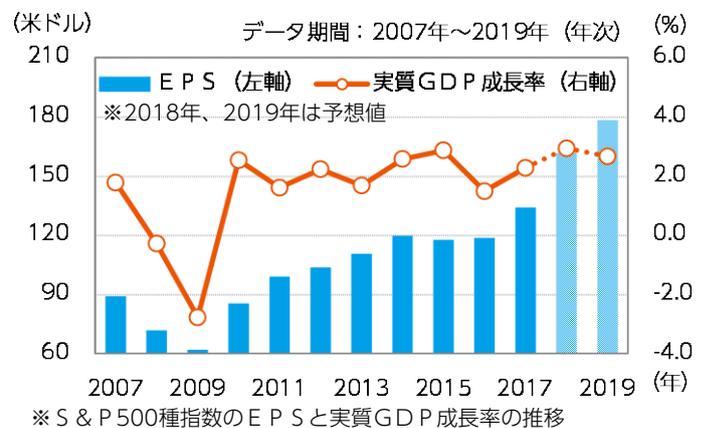
S & P 500種指数のEPS（1株あたり利益）は、米国経済と足並みを揃えるように増加してきました。同指数のEPSは、2008年9月のリーマンショックによる金融危機で落ち込んだものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による3兆5,000億米ドルの資産買い入れなどの景気刺激策や金融緩和策等により底入れしました。トランプ米政権による大型の減税策などを背景に、2018年、2019年のEPSも前年比で増加が見込まれています（ブルームバーク予想）（図表2）。

米企業の自社株買い増額や配当総額は、好調な業績やトランプ減税により金融危機後から回復傾向にあります（図表3）。米中貿易摩擦や、新興諸国の混乱等、懸念要素はあるものの、米国株式はこれらを支えに引き続き堅調に推移するものと思われます。

図表1：強気相場は継続している



図表2：堅調な経済を背景にEPSも増加傾向



図表3：自社株買いと配当は回復傾向にある



(2018年8月27日～8月31日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米株式相場の上昇や円安米ドル高の進行を背景に、前週末から引き続き8日続伸となりました。週末は、米中の貿易摩擦が深刻化すると警戒が改めて広がったことから、輸出関連株を中心に売りが優勢となり、9営業日ぶりに前日比で下落となりました。
(週末引け値：22,865.15円)

- 週間では、日経平均株価は1.17%の上昇、東証株価指数は1.53%の上昇でした。

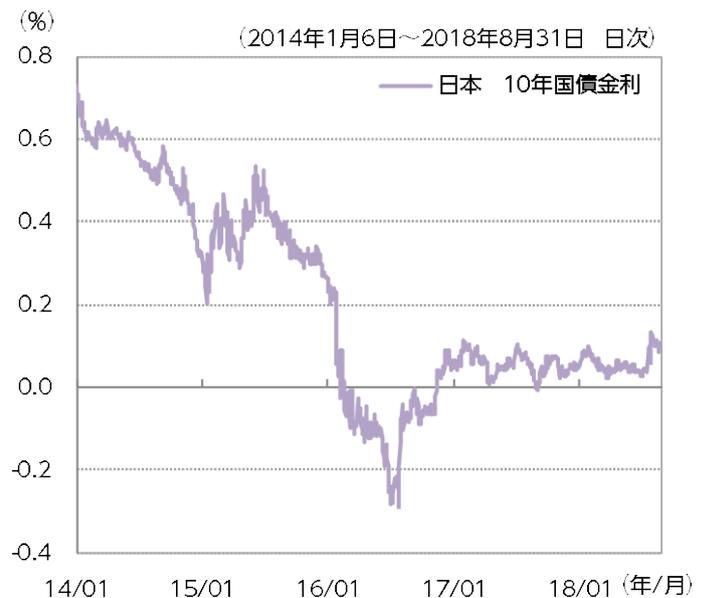


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇となりました。日経平均株価の上昇を背景に、価格変動リスクが小さく相対的に「安全資産」とされる債券の売りが優勢となりました（価格は低下）。（週末引け値：0.107%）

- 週間では、0.006%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初は、北米地域における貿易摩擦回避への期待感などから買いが先行となりました。週末は、米中間の貿易摩擦に対する懸念がふたたび高まったことから下落基調となりました。（週末引け値：25,964.82ドル）
- 週間ではNYダウは0.68%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で小幅に円高米ドル安となりました。米景気の先行き期待を背景とした円売り米ドル買いと、米中貿易摩擦への警戒感の再燃による円買い米ドル売りにより、一進一退の展開となりました。（週末引け値：111円05銭～15銭）
- 週間では米ドル/円は0.19%の円高、ユーロ/円は0.35%の円高となりました。

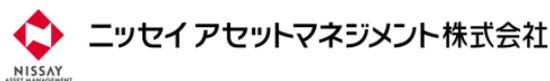


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>